

小学校全学年 35人学級

みんなでつくり出した貴重な前進

公立小学校の1学級の人数を25年度までに全学級35人以下に引き下げることが決まりました。コロナ感染拡大を機にかつてなく高まった少人数学級を求める国民の声と運動が、現在の40人学級に固執する財務省を包囲し、長年閉ざされてきた扉をこじ開けました。

小学校全学年での一律の引き下げは40年ぶりですが、

一刻も早く30人、中高でも

日本共産党の志位和夫委員長は、1学級35人以下への引き下げについて「みんなでつくり出した重要な前進だ」と強調。同時に「小学校だけ、35人を5年かけて」というのは「不十分だ」と指摘。「中学校、高校にも広げ、30

志位氏が主張



21年度から5年間かけて毎年1学年ずつ35人学級に移行させるもので、移行のスピードも遅く、感染症対策としても不十分です。

人学級にしていく。もともと文部科学省自体は30人学級を求めている。一刻も早く実現したい」と述べ、「多様な子ども一人ひとりを尊重する教育をつくるように力を尽くしたい」と語りました（17日の会見）。

折り目

すべての医療従事者に 緊急に特別手当の支給を



日本共産党の志位和夫委員長は、コロナ感染拡大で年末年始に大規模な医療崩壊の危険が指摘されているなか、崩壊阻止へすべての医療従事者に特別手当を国が直接支給することや自粛要請に応じた事業者への補償強化を政府に要請すると表明しました。



記者会見する志位委員長 =17日、国会内

志位委員長が提起

志位氏は医療崩壊阻止へ「あらゆる手立てをとる必要がある」と強調。党として菅首相に行った「緊急要請」（11日）——①医療機関への減収補てん②PCR検査の抜本的拡充③事業継続への直接支援の継続・強化④生活困窮者への支援強化⑤「GoTo」事業の中止——のうえに新たな対策を求め、次のようにのべました。

日本共産党

「コロナに関わっている方も関わっていない方も含め、医師、看護師、技師、事務職員も含めたすべての医療従事者に対して、政府の責任で緊急に特別手当を支給するという決断を求めたい」「困難ななかで頑張っておられる医療従事者の奮闘に応えるという姿勢を国が示すことが大事だ」

制度解説

衆院選挙 投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます 政党名を衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。
小選挙区は「候補者の名前」で

近畿民報

2020年12月 No.3 (第443号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。